

平成28年度 事業報告書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

学 校 法 人 共 立 学 園

1. 法人の概要

名称 学校法人 共立学園（昭和44年2月21日法人設立）

代表者 理事長 内藤 芳雄

住所 大阪府和泉市伏屋町3丁目5番22号

電話 072-555-2199

FAX 072-557-2025

設置する学校

住所 大阪府和泉市伏屋町3丁目5番22号

名称 幼保連携型認定こども園 新光明池幼稚園

役員

理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催 評議員会 3回開催

職員 48名

2. 事業計画

（新光明池幼稚園）

《教育方針》

園生活を通して、きちんとすべき時はきちんとできるように、又、自由に表現すべき時は、個性を發揮できるよう導いていきます

《教育内容》

お友達や先生との関わりあいを大切にし、それに加えて、多様な園外保育、さまざまな専門講師による指導や自然教育など、経験重視の保育を行っている。

		3歳児		4歳児		5歳児		①3～5歳計	
		クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数計	園児数計
定員	1号	3	50	3	50	3	50	9	150
	2号		12		12		12		36
27年度	1号 2号	5	85	2	55	3	60	10	200
28年度		4	85	3	83	2	58	9	226
29年度		3	70	3	82	2	87	8	239

		0歳児	1歳児	2歳児	② 0～2歳園児数計	①+② 0～5歳 園児数計
		園児数	園児数	園児数		
定員	3号	6	12	12	30	216
27年度		6	12	12	30	230
28年度		3	13	18	34	260
29年度		9	16	26	51	290

《保育時間》

開園時間：7：30～18：30

- ①教育標準時間：10：00～14：30
- ②保育標準時間：7：30～18：30
- ②保育短時間：8：30～16：30

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

特別活動費 1号、2号 月額2,000円
 教育拡充費 1号、2号 月額3,000円（満3歳児のみ）

《実費徴収》

バス維持費 1号、2号 月額3,600円
 給食費 1号 月額3,000円
 主食代 2号 月額1,500円
 保育教材費 3号 月額1,000円
 布団リース代 2号、3号 月額1,200円

《その他の費用》

入園受入準備費 30,000円

《延長保育料金》

1号認定こども（2号、3号は別に定める）
 午前の部 午前7時30分～8時30分 400円（上限10回以上4,000円）
 午後の部 午後2時30分～午後4時 400円（上限10回以上4,000円）
 午後2時30分～午後5時30分 800円（上限10回以上8,000円）
 午後2時30分～午後6時30分 1,000円（上限10回以上10,000円）

《半日保育時の延長保育料金》

正午～午後5時30分 800円（給食360円）
 正午～午後6時30分 1,000円（給食360円）

《長期休暇の預かり保育料金》

午前7時30分～午後6時30分 1時間200円（給食360円）

《行事予定》

遠足（年長、年4回、年中・年少・満3歳児、年3回）、参観日（年7回）、学年集会、クラス別懇談会（年3回）、七夕祭り、宿泊保育（年長、年中）、移動動物園、運動会、作品展、おもちゃつき、クリスマス会、クリスマスコンサート（鑑賞会）、生活発表会、水上運動会（年長）

《施設関係》

園地面積 4, 163. 56 m² 園庭面積 1, 055. 04 m²

園舎面積 3, 002. 73 m² (RC造 3階建他2棟)

保育室11室、乳児室・ほふく室2室、遊戯室2室、調理室1室、
子育て支援室1室

※認定こども園整備工事を実施中（平成28年10月～平成29年11月予定）

《設備関係》

認定こども園整備工事实施中

《借入金関係》

平成27年度に商工中金から紀陽銀行に借り換え実行し、その後も着実に約定返済を行っている。加えて認定こども園整備工事に係る設備融資を福祉医療機構から借入を行う。

《事業報告》

平成28年度の事業は、前年度より1・2号子どもが26名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。平成27年度4月よりスタートした「子ども子育て支援新制度」も2年経過したが、初年度より移行した当園は制度に馴染んできた傾向が見られる。しかしながら国政策の処遇改善加算といった制度的な課題や人材確保策等に向けて引き続き取り組んでいかなければならない。

また、認定こども園に課された「待機児童解消」に向けた取り組みについても可能な限り対応しつつも、今まで培ってきた幼児教育の質維持向上に向けても、平成28年度も引き続き教職員一丸となって務めてきた。そしてそのために教員の研修機会を頻繁に設けて内外問わず参加に取り組んできた。しかしながら子ども人口も右肩下がり推計の中、これからは更に教育の質向上に向けて取り組み、地域に必要とされる施設運営に務めて行きたいと考えている。

また今年度は、認定こども園整備工事を昨年11月よりスタートし、今年10月までの年度繰越し計画として進行している。工事の安全面については最新の注意を払い、施工業者とも頻繁に打ち合わせを重ねながら子どもの安全確保に精一杯務めている。当該計画により、耐震等安全対策はもちろんのこと、定員変更により受け入れ園児数の向上につなげて、地域の活性化にも貢献して参りたいと考えている。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が262, 811千円、教育活動支出計211, 881千円、教育活動収支差額50, 930千円のプラス（一部過年度修正に係る特別収入含む）と前年度より大幅に増額することができた。また、翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より約30名（0～5歳合計）増加する。

3. 財務状況

別紙参照